

**2022年3月期
決算説明会（資料編）**

2022年5月24日

株式会社ミライト・ホールディングス

目次

01.	会社概要	2
02.	業績の推移	3-4
03.	2022年度3月期 決算概況	5-6
04.	事業区分の変更	7
05.	通信基盤ドメインの売上高推移	8-9
06.	企業環境社会基盤ドメインの売上高推移	10-11
07.	トピックス	12-22
08.	ESGへの取り組み	23-25
09.	決算補足資料	26-29
10.	株価の状況	30
11.	大株主の状況	31

(注) 本資料において、当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

1. 会社概要 (2022年3月31日現在)

設立	2010年10月1日		
所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号		
社長 (CEO)	中山 俊樹		
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (コード番号: 1417)		
事業内容	通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務		
格付	格付投資情報センター (R & I)	A-	
	日本格付研究所 (JCR)	A	
事業拠点	【国内】59 拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズ、TTK、ソルコム、四国通建、西武建設の合計 【海外】29 拠点 (シンガポール、スリランカ、オーストラリア、フィリピン他)		
従業員数	【連結】14,006名	(ミライトHD)	110名)
		(ミライト)	東京 5,480名)
		(ミライト・テクノロジーズ)	大阪 3,125名)
		(ラントロビジョン)	シンガポール 1,266名)
		(TTK)	仙台 1,101名)
		(ソルコム)	広島 1,538名)
		(四国通建)	今治 692名)
		(西武建設)	所沢 694名)

2. 業績の推移【1/2】

【単位：億円】

【単位：億円】

5,000

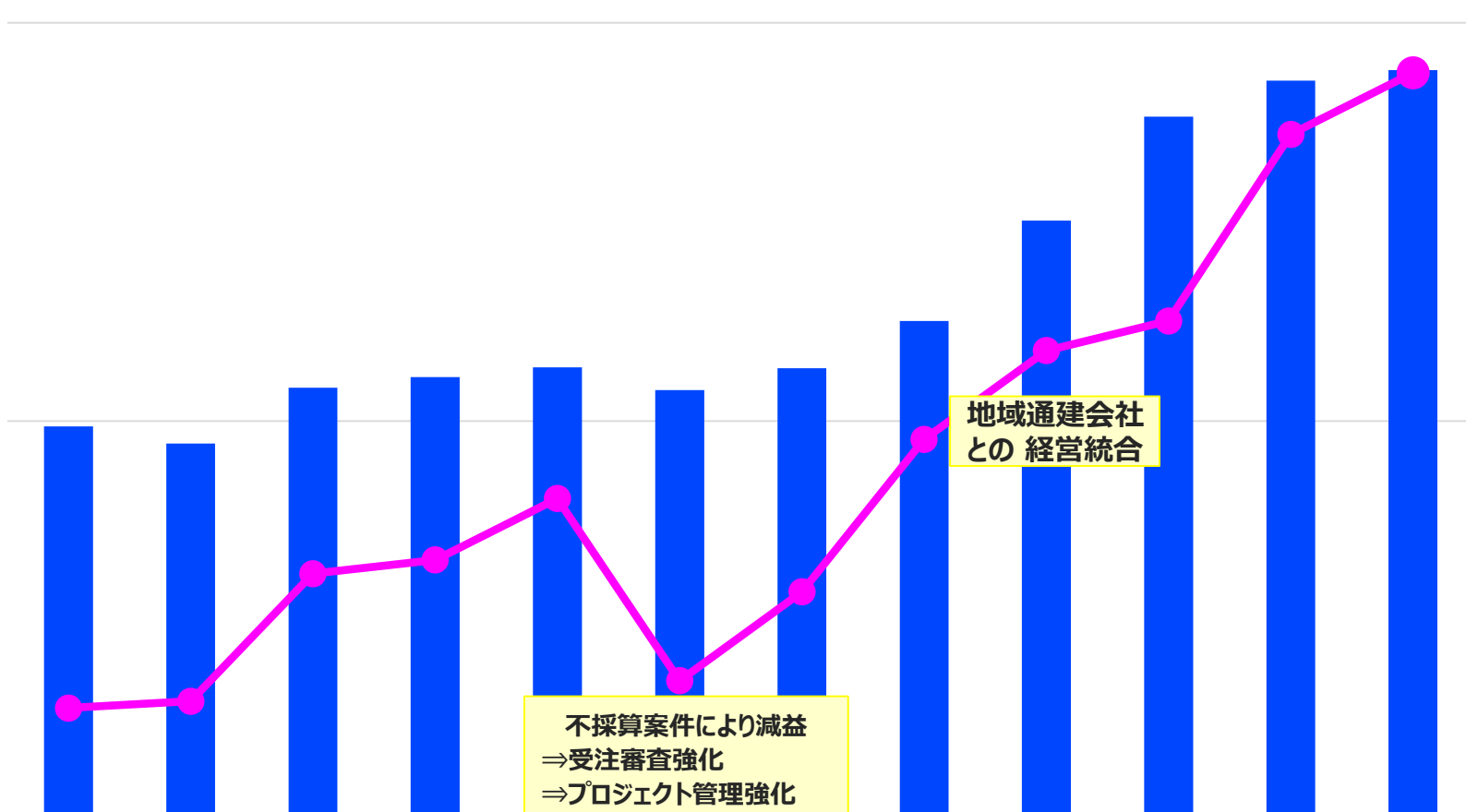
350

2,500

175

0

0



不採算案件により減益
⇒受注審査強化
⇒プロジェクト管理強化

地域通建会社との経営統合

	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
■ 売上高(左軸)	2,466	2,360	2,710	2,777	2,837	2,695	2,832	3,129	3,759	4,411	4,637	4,703
● 営業利益 (右)	49	52	108	114	141	61	100	167	206	219	301	328
営業利益率	2.0%	2.2%	4.0%	4.1%	5.0%	2.3%	3.5%	5.3%	5.5%	5.0%	6.5%	7.0%

2. 業績の推移【2/2】

単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

単位：億円	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3 (通期計画)
受注高	3,926 (3,204)	4,465 (3,445)	4,749	5,213 (4,632)	5,400
売上高	3,759 (3,308)	4,411 (3,443)	4,637	4,703	5,400
売上総利益	469 (413)	521 (414)	607	662	692
売上総利益率	12.5% (12.5%)	11.8% (12.0%)	13.1%	14.1%	12.8%
販管費	262 (236)	301 (244)	306	334	392
販管费率	7.0% (7.1%)	6.8% (7.1%)	6.6%	7.1%	7.3%
営業利益	206 (176)	219 (169)	301	328	300
営業利益率	5.5% (5.3%)	5.0% (4.9%)	6.5%	7.0%	5.6%
経常利益	219 (187)	232 (176)	317	341	310
経常利益率	5.8% (5.7%)	5.3% (5.1%)	6.8%	7.3%	5.7%
当期純利益	(注) 257 (135)	152 (110)	242	251	200
当期純利益率	6.8% (4.1%)	3.4% (3.2%)	5.2%	5.3%	3.7%

(注) 2019年3月期の上段数値は、経営統合に伴う特別利益（負のれん発生益等 100億円）を含んだ数値

※ 下段（ ）内は、従来グループ（㈱ミライト、㈱ミライト・テクノロジーズ、Lantrovision(S)Ltd）による実績。2022.3分は西武建設(株)を除いた実績

3. 2021年3月期 決算概況【1/2】

単位：億円	2021年3月期	2022年3月期			2023年3月期		
	通期実績 (a)	通期実績 (b)	前期比		通期計画 (c)	前期比	
			増減 (b) - (a)	増減率 (b)/(a)		増減 (c) - (b)	増減率 (c)/(b)
受注高	4,749	5,213 【4,632】	+ 464 【▲ 117】	+ 9.8% 【▲ 2.5%】	5,400	+ 187	+ 3.6%
売上高	4,637	4,703	+ 66	+ 1.4%	5,400	+ 697	+ 14.8%
売上総利益 (利益率)	607 (13.1%)	662 (14.1%)	+ 55 (+ 1.0p)	+ 9.1%	692	+ 30	+ 4.5%
販管費 (販管費率)	306 (6.6%)	334 (7.1%)	+ 28 (+ 0.5p)	+ 9.2%	392	+ 58	+ 17.4%
営業利益 (利益率)	301 (6.5%)	328 (7.0%)	+ 27 (+ 0.5p)	+ 9.0%	300	▲ 28	▲ 8.5%
経常利益 (利益率)	317 (6.8%)	341 (7.3%)	+ 24 (+ 0.5p)	+ 7.6%	310	▲ 31	▲ 9.1%
当期純利益 (利益率)	242 (5.2%)	251 (5.3%)	+ 9 (+ 0.1p)	+ 3.7%	200	▲ 51	▲ 20.3%
繰越工事高	1,616	2,084 【1,503】	+ 468 【▲ 113】	+ 29.0% 【▲ 7.0%】	—	—	—

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております

※【】内の数字は西武建設(株)の繰越工事額を除いた数値

3. 2021年3月期 決算概況【2/2】

受注高 単位：億円	2021年3月期	2022年3月期		
	通期実績 (a)	通期実績 (b)	前期比	
			増減 (b) - (a)	増減率 (b) / (a)
NTT事業	1,644	1,535	▲ 109	▲ 6.6%
マルチキャリア事業	1,107	1,043	▲ 64	▲ 5.8%
環境・社会イノベーション事業	510	1,174 【594】	+ 664 【+ 84】	+ 130.2% 【+ 16.5%】
ICTソリューション事業	1,487	1,459	▲ 28	▲ 1.9%
合計	4,749	5,213 【4,632】	+ 464 【▲ 117】	+ 9.8% 【▲ 2.5%】

完工高 単位：億円	2021年3月期	2022年3月期		
	通期実績 (a)	通期実績 (b)	前期比	
			増減 (b) - (a)	増減率 (b) / (a)
NTT事業	1,570	1,634	+ 64	+ 4.1%
マルチキャリア事業	982	1,062	+ 80	+ 8.1%
環境・社会イノベーション事業	581	556	▲ 25	▲ 4.3%
ICTソリューション事業	1,503	1,451	▲ 52	▲ 3.5%
合計	4,637	4,703	+ 66	+ 1.4%

繰越工事高 単位：億円	2021年3月期	2022年3月期		
	通期実績 (a)	通期実績 (b)	前期比	
			増減 (b) - (a)	増減率 (b) / (a)
NTT事業	412	285	▲ 127	▲ 30.8%
マルチキャリア事業	601	579	▲ 22	▲ 3.7%
環境・社会イノベーション事業	345	958 【377】	+ 613 【+ 32】	+ 177.7% 【+ 9.3%】
ICTソリューション事業	256	261	+ 5	+ 2.0%
合計	1,616	2,084 【1,503】	+ 468 【▲ 113】	+ 29.0% 【▲ 7.0%】

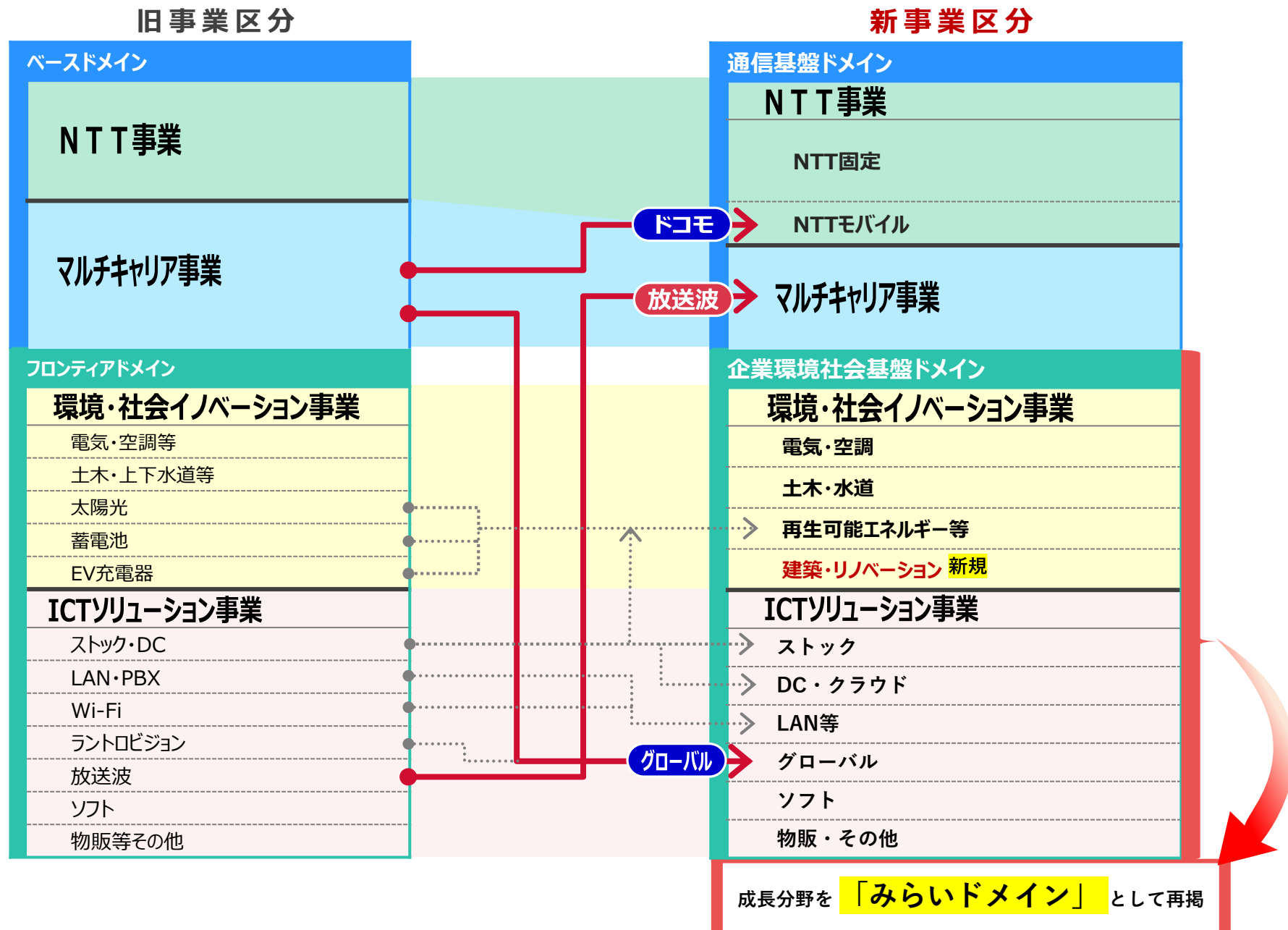
2022年3月期	2023年3月期		
通期実績 (b') (組み替え後)	通期計画 (c)	前期比	
		増減 (c) - (b')	増減率 (c) / (b')
1,914	1,770	▲ 144	▲ 7.5%
678	570	▲ 108	▲ 15.9%
1,187	1,570	+ 383	+ 32.3%
1,433	1,490	+ 57	+ 4.0%
5,213	5,400	+ 187	+ 3.6%

2022年3月期	2023年3月期		
通期実績 (b') (組み替え後)	通期計画 (c)	前期比	
		増減 (c) - (b')	増減率 (c) / (b')
2,043	1,810	▲ 233	▲ 11.4%
686	640	▲ 46	▲ 6.7%
568	1,455	+ 887	+ 156.2%
1,406	1,495	+ 89	+ 6.3%
4,703	5,400	+ 697	+ 14.8%

《補足》

- ・単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。
- ・2022年3月期実績の【】内の数字は西武建設(株)の繰越工事額を除いた数値
- ・2023年3月期計画との比較は、2022年3月期実績を新事業区分に組み替えて比較

4.事業区分の変更(2023/3期より)



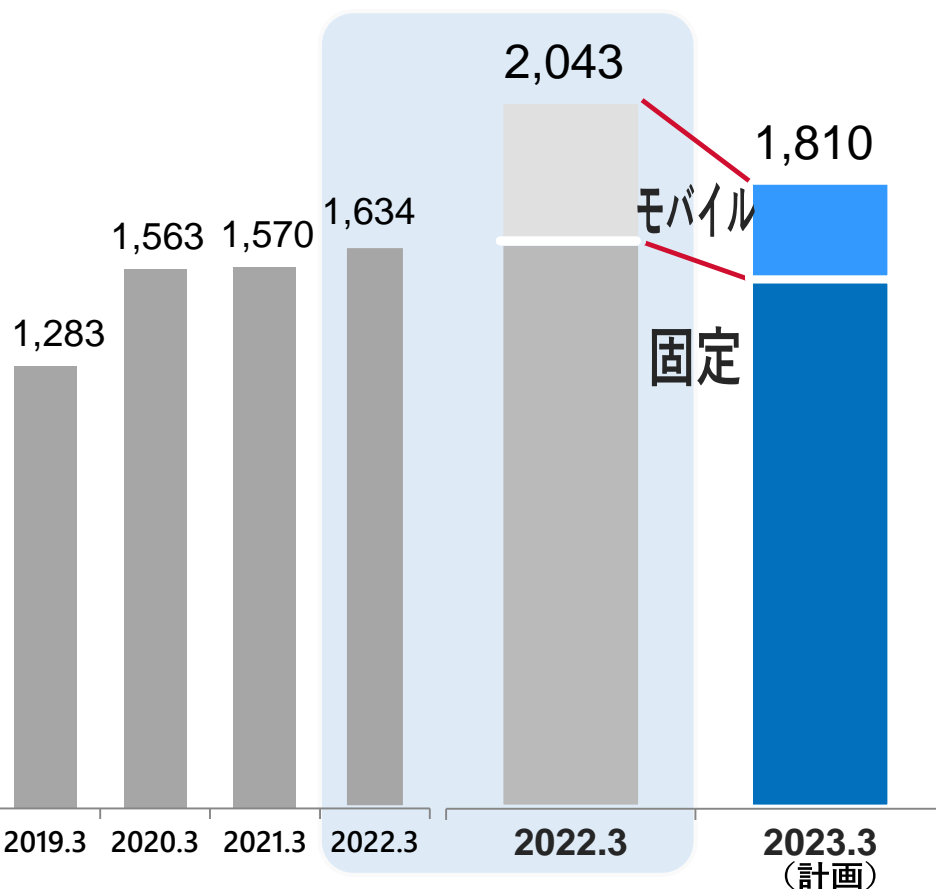
5. 通信基盤ドメイン【1/2】：NTT事業

- NTTグループ向け有線・無線通信設備構築工事及び保守を手掛け、全国で事業を展開

売上高推移

【旧事業区分】

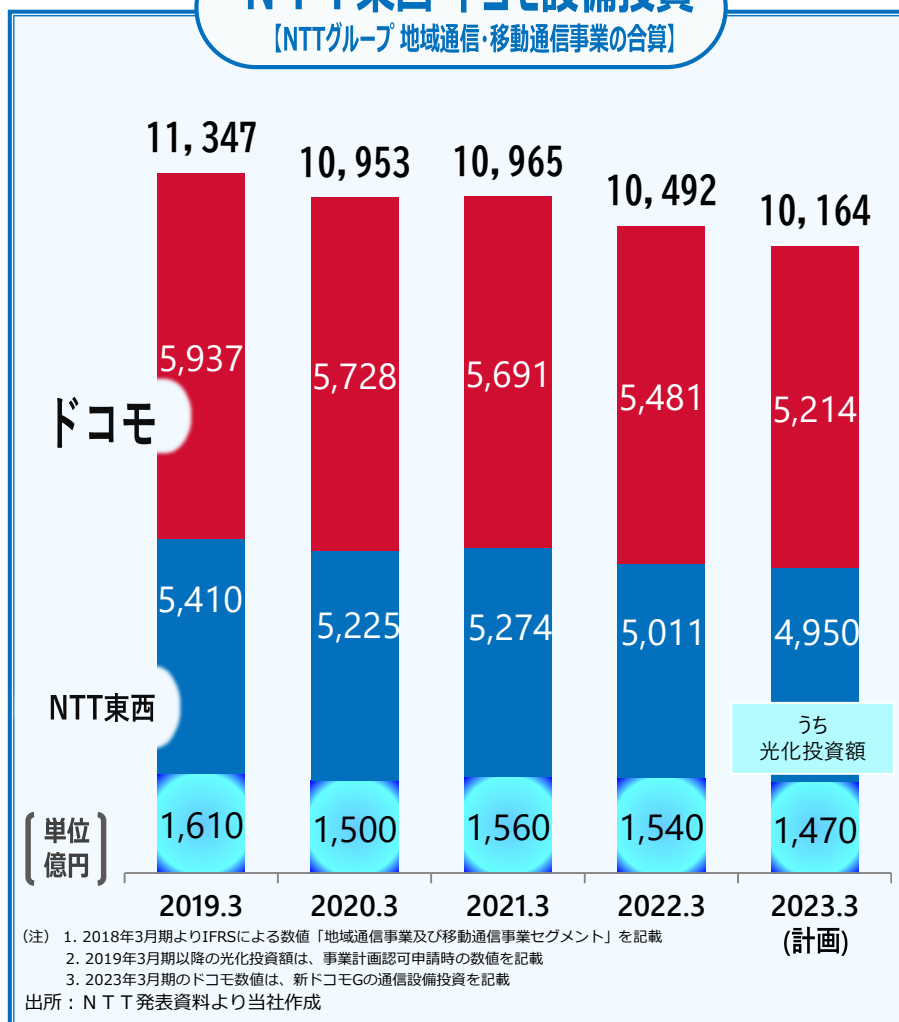
【新事業区分】



2022年3月期実績を新事業区分に組み替えて比較

NTT東西・ドコモ設備投資

【NTTグループ 地域通信・移動通信事業の合算】



(注) 1. 2018年3月期よりIFRSによる数値「地域通信事業及び移動通信事業セグメント」を記載
 2. 2019年3月期以降の光化投資額は、事業計画認可申請時の数値を記載
 3. 2023年3月期のドコモ数値は、新ドコモGの通信設備投資を記載
 出所：NTT発表資料より当社作成

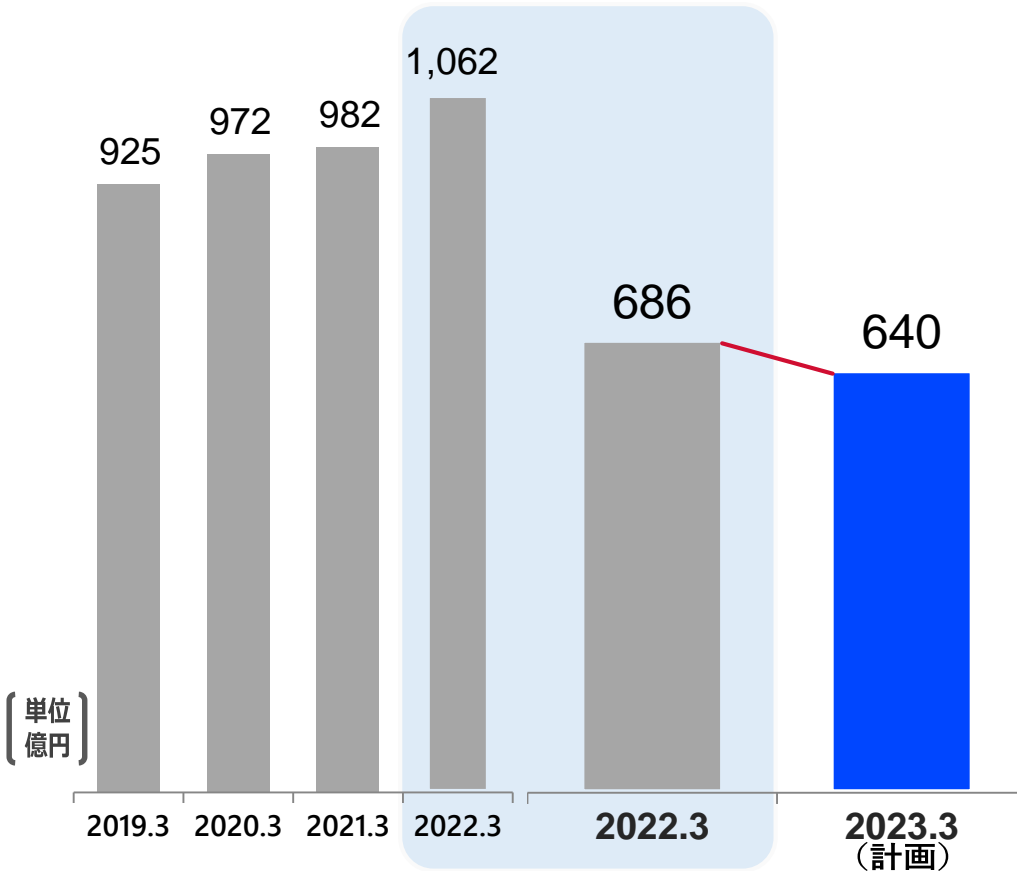
5. 通信基盤ドメイン【2/2】：マルチキャリア事業

- NCC向け固定・移動通信設備建設・保守を手掛け、全国で事業展開
- CATV工事、放送波(テレビ受信対策)なども手掛ける

売上高推移

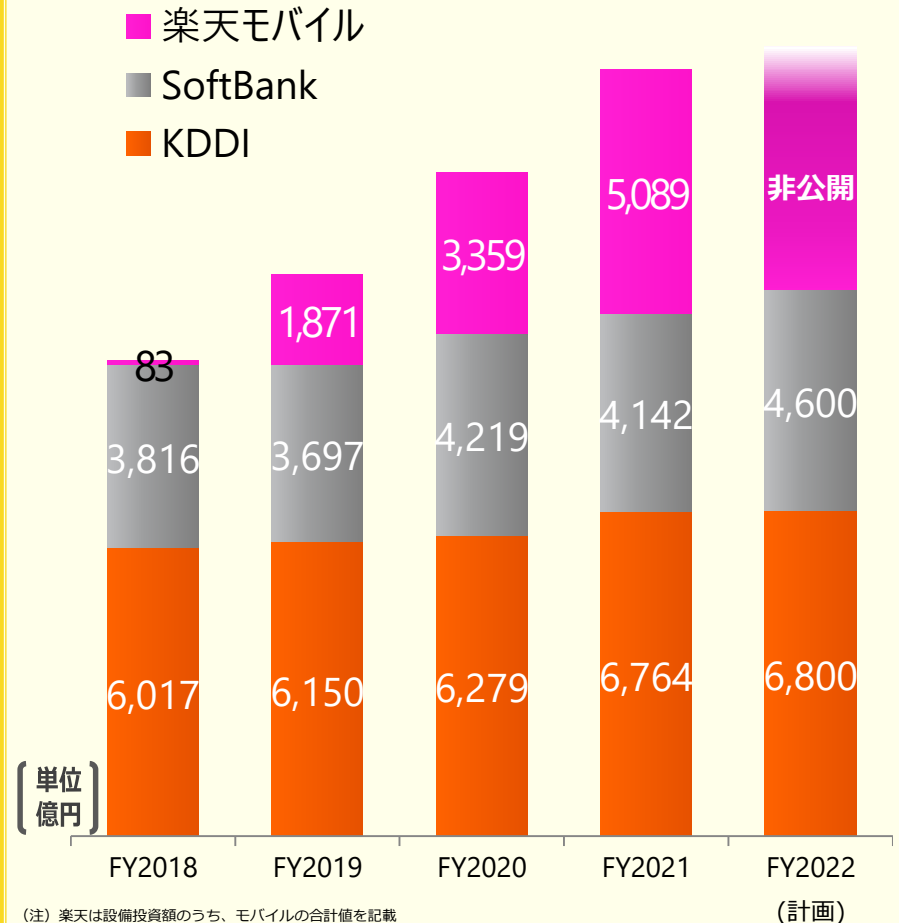
【旧事業区分】

【新事業区分】



2022年3月期実績を新事業区分に組み替えて比較

NCCキャリアモバイル事業設備投資

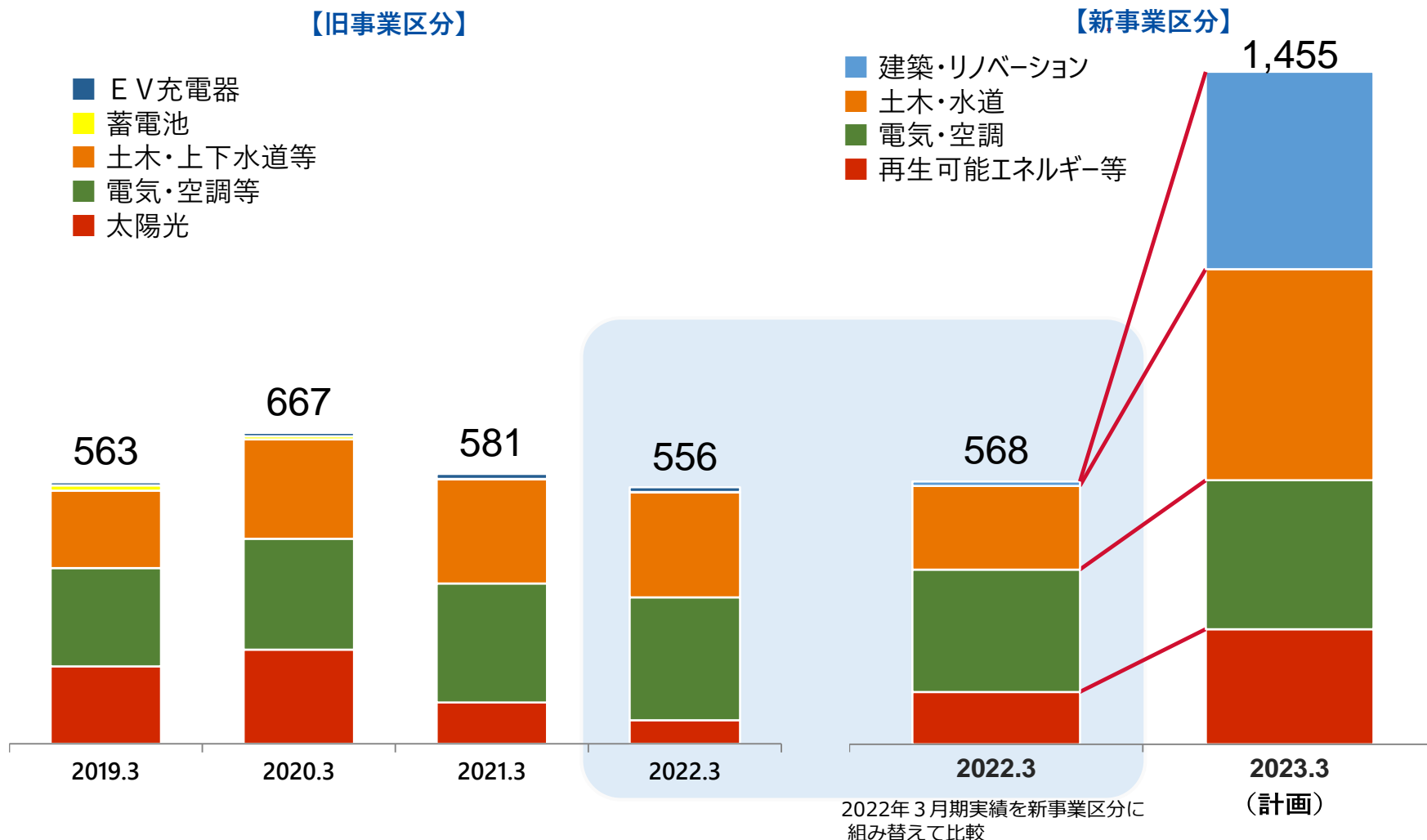


(注) 楽天は設備投資額のうち、モバイルの合計値を記載
出所：各社発表資料より当社作成

6.企業環境社会基盤ドメイン【1/2】：環境社会イノベーション事業

- 環境・新エネルギー、社会インフラ(土木・水道)構築、電気・空調設備の建設・保守、建築・リノベーションなど 総合的なソリューションを提供

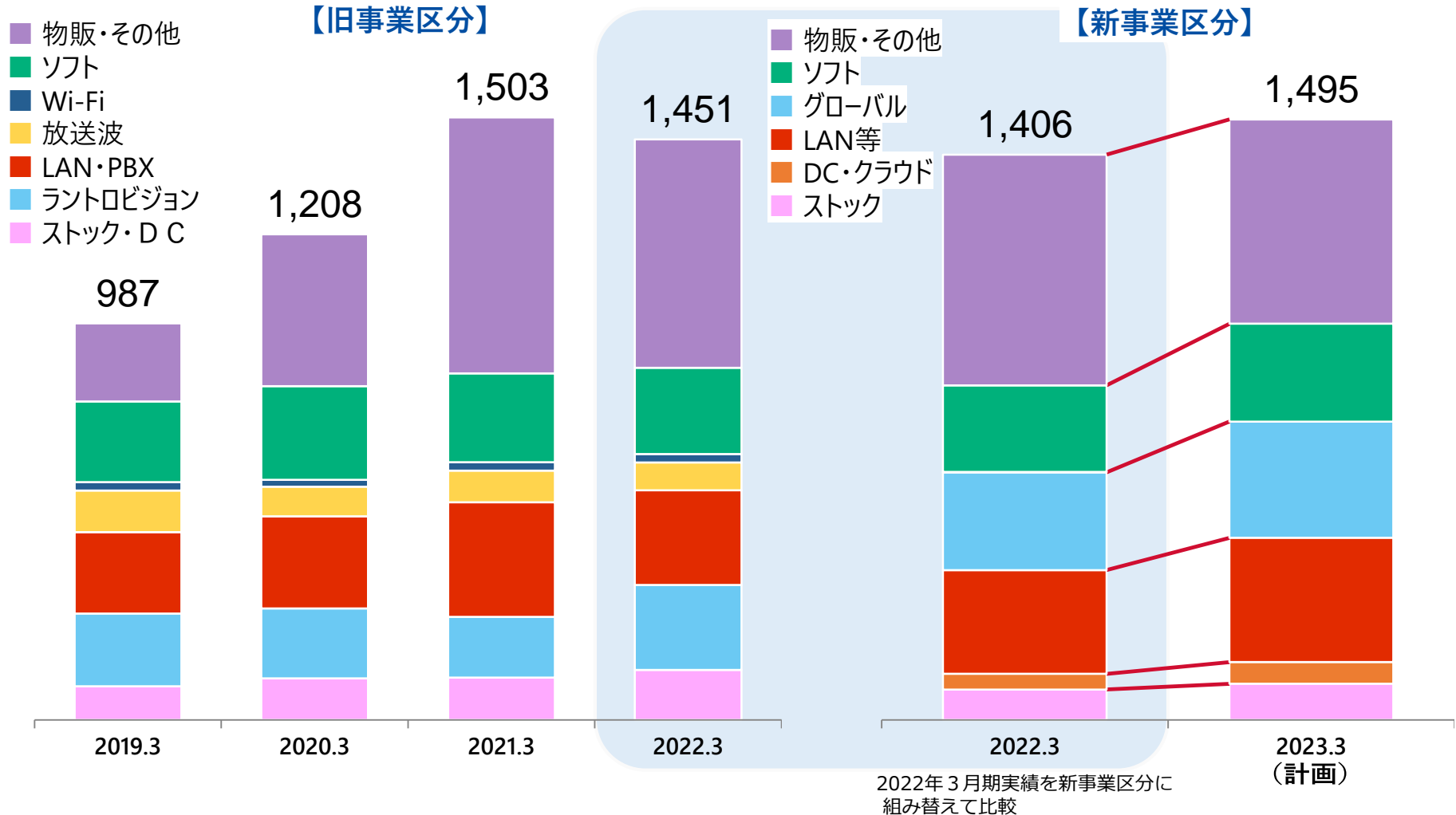
売上高推移：環境社会イノベーション事業 セグメント別



6.企業環境社会基盤ドメイン【2/2】：ICTソリューション事業

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-FiなどICTインフラの構築をトータルサポート

売上高推移：ICTソリューション事業 セグメント別



マルチスキル化の推進

コスト削減と労働力の確保に対応

保守からスタートした業務範囲を調査・施工・間接業務まで実施

電柱設置型基地局工事

NTT通信設備工事



生産性の向上

NTT設備点検業務のスマート化に向けた取り組み

ICT点検ツールのフル活用



都市・周辺部



離島・山間部

エリア特性に応じたMMS*/ドローンの組合せ点検実施

業務効率化、安全性確保

※ MMS (Mobile Mapping System)

レーザスキャナやカメラ等の計測器を搭載した車両による計測走行により、各種空間情報データ等を取得するシステム。

モバイル市場の動向

		FY2020	FY2021	FY2022	FY2023~
5G	基地局整備 条件不利地域のエリア整備 5G等の高度化サービスの展開 鉄道/道路トンネルの電波遮蔽対策	▲2020.4 5G投資促進税制創設 ▲2020.8 4G用周波数の5G転用制度化	▲2021.12 5G基地局の加速化要請（総務省） 既存3G / 4Gエリアへの5G基地局導入を推進 携帯電話等エリア整備事業(高度化事業)の活用 5G投資促進税制による 5G基地局の前倒し整備促進 インフラシェアリングの推進		周波数再編（総務省） 【新たな帯域の確保（2020年度末比）】 ・2025年度末までに合計+約16GHz幅 ・2030年代までに合計+約102GHz幅
	docomo 3.7GHz帯 4.5GHz帯 28GHz帯	▲2020.3 商用サービス開始	▲2021.6 5G基地局 約1万局突破	▲2022.3 5G基地局 約2万局(予定) JTOWERとインフラシェアリングに向けた基本契約に合意	デジタル田園都市国家構想 <ul style="list-style-type: none"> 全ての居住地で4Gを利用可能な状態を実現 (4Gエリア外人口 2020年度末 0.8万人⇒2023年度末 0人) ニーズのあるほぼ全てのエリアに、5G展開の基盤となる親局の全国展開を実現 (5G基盤展開率 2020年度末 16.5%⇒2023年度末 98%) 5G人口カバー率 【2023年度末】 全国 95% (2020年度末実績：30%台) 全国市区町村に5G基地局を整備 (合計 28万局) ※2021年度末に設定した当面の目標から5%上積み 【25年度末】 全国 97% 各都道府県の90%程度以上 (合計 30万局) 【30年度末】 全国・各都道府県 99% (合計 60万局)
	KDDI 3.7GHz帯 28GHz帯	▲2020.3 商用サービス開始 ▲2020.10 4Gバンドの5G化認可	▲2021.5 JTOWERと資本業務提携	▲2022.3 5G基地局 約5万局(予定) ▲2022.4 2.3GHz帯における特定基地局の開設計画に係る認定を申請	
	SoftBank 3.7GHz帯 28GHz帯 + 1.7GHz帯	▲2020.4 （株）5GJAPAN設立 ▲2020.3 商用サービス開始 ▲2020.10 4Gバンドの5G化認可	▲2021.11 NTT持株による NTTドコモ完全子会社化	▲2022.1 NTTcom、NTTコムウェア子会社化 ▲2022.3 5Gネットワーク 人口カバー率 90% ソーシャルローンにより 350億円調達	
	楽天モバイル 3.7GHz帯 28GHz帯	▲2020.9 商用サービス開始	▲2021.10 JTOWERと資本業務提携	▲2021.12 人口カバー率96% (4G専用基地局含む) ▲2022.4 楽天モバイルエンジニアリング設立	
4G等		4G周波数の5G利用	▲2022.3 KDDI 3Gサービス終了	▲2024.1 SoftBank 3Gサービス終了	
Local 5G	ローカル5Gエリア展開加速 28GHz帯 4.5GHz帯	ローカル5G周波数の拡大 ▲2020.12 4.7GHz帯、28GHz帯	ローカル5G等の利活用促進 開発実証の結果を踏まえ、利用ルール等を順次整備		

docomo 7,950億円
KDDI 4,667億円
SoftBank 2,061億円
楽天M 2,666億円

設備投資総額(2019~2024年累計)約1兆7,344億円 (4社合計)
2019年4月 5G開設計画の認定に係わる審査結果より

5 Gを活用した新たな事業領域の拡大

東広島市の自動運転実証に5 G基地局構築で貢献



自動運転システムの
社会実験において

5 G基地局の環境構築を担当



未来の社会インフラ
構築に貢献



5 Gを活用した新たな事業領域の拡大

NTTドコモ四国様、エレパ様と連携し
5 Gを活用したマルチアングル映像伝送のトライアルに成功

日本初事例

8K ROIカメラシステムと5G通信
(MEC マルチアクセスエッジコンピューティング)
を活用したマルチアングル映像伝送

スポーツ観戦の新たな
視聴スタイルを実現



楽天モバイル様

Partner of the
Year2021-2022

第1位

良質なサービスを
提供



西武建設との連携

お互いの強みを総合的に組み合わせ、トータルソリューションを提供する「みらいドメイン」の積極的な事業展開の加速を目指す

事業領域の拡大



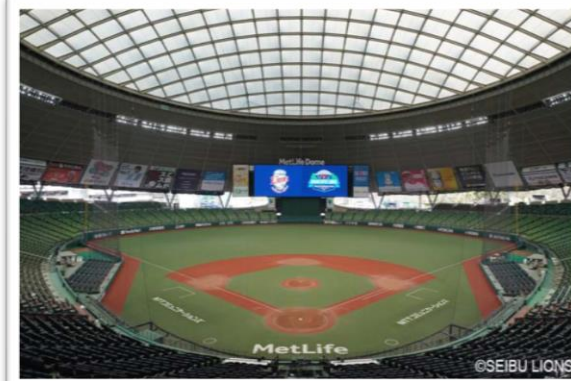
MIRAIT
GROUP



西武建設

主に通信キャリア向けの情報通信エンジニアリング事業やソリューション事業などの分野で事業を拡大

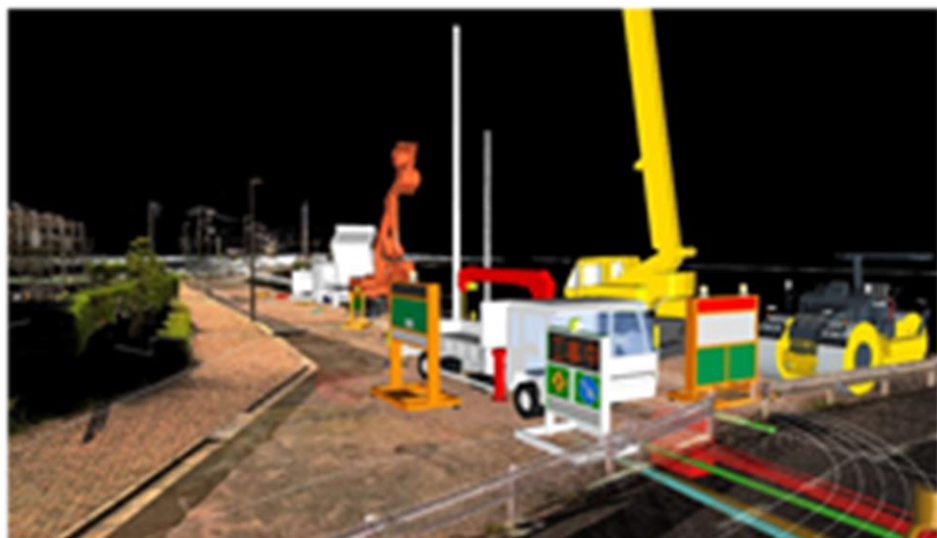
西武グループの鉄道関連工事や鉄道沿線及びリゾート等のエリア開発における建築・土木に強みを持つ



ICT活用による施工DX化

点群 3Dデータ活用による施工DX化

電線共同溝工事において全国初の先進的な事例



✓土木事業部とFS推進本部にて2022より本格的に3D点群データ活用による施工DXに着手

✓対象工事は国交省推進の i-Construction に基づくCIM活用が必須条件

(CIM : Construction Information Modeling)

今後も先進的な施工DX化を推進

DX — ハイグレードホテル ICT環境構築 —

N T Tコミュニケーションズ様と連携してハイグレードホテルのICT環境を構築
⇒**ホテルのDX化**に貢献

(構築事例) ホテルインディゴ犬山有楽苑 様 2022.3.1開業)



サーバールーム



ネットワークカメラ



混雑表示システム(各客室画面への表示)



【導入対象工事・設備】

- ・基幹ネットワーク(音声 / LAN / Wi-Fi / Internet)
- ・ホテル向けソリューション
 - ✓ IPTVシステム
 - ✓ ネットワークカメラシステム
 - ✓ デジタルサイネージ
 - ✓ 混雑表示システム (レストラン/大浴場/フィットネスルームの利用状況を客室TVに表示)

【今後の展開】

- ・ホテルでのDXをスマートCityの実現に向けて今後導入展開

7. トピックス【10/11】

高速道路通信管路埋設工事におけるミライト提案工法の評価

通信管路である軽量ダクトの設置工事において当社提案の施工方法がお客様の施工手順の原案の参考とされることになり、今後の基準策定に大きく寄与したとして、感謝状をいただきました。

【お客様：西日本高速道路株式会社 関西支社 福崎高速道路事務所様（NEXCO西日本様）】

軽量ダクト設置の一例



傾斜部での土嚢及びコンクリート舗装
地中部分は杭による補強



【NEXCO西日本様からの感状】



他にも様々な設置場所の条件に合わせた工法をお客様と協議して進めたこと等が、総合的に評価されました

ロボット“temi”の販売等に関する(株)hapi-robo stとのパートナーシップ強化

- 22年1月28日、(株)hapi-robo st（ハピロボ社）に出資、業務提携契約締結
- ミライトとハピロボ社は、コミュニケーションロボット“temi”を用いたDX推進を提案し、新たな社会インフラのスマート化ニーズに応えるソリューションとして展開していきます

ミライト⇒ハピロボ社へ出資
業務提携、パートナーシップ強化

自律走行型多目的スマートロボット “temi”

介護・医療等エッセンシャルワーカー分野での導入・検証

ミライト・エックスとの協業実績あり
パートナーシップ強化



temi

THE PERSONAL ROBOT

8. ESGへの取組【1/3】 - 環境 (Environment) -

E 環境

- **環境マネジメントシステム (ISO14001) 認証**
- **生物多様性保全**
⇒ 里山保全活動の継続等を通じた環境作り
- **気候変動対策**
⇒ グループ会社による再生可能エネルギー関連工事実施
(太陽光発電、EV充電器、蓄電池システム)
⇒ 工事センターの照明LED化、太陽光発電設備導入など
⇒ 社用車のエコドライブ推進
- **建設副産物のリサイクル**
⇒ ECOドラムの採用
⇒ 使用後のユニフォーム・ヘルメット等のサーマル処理
⇒ 会議のペーパーレス化推進
- **水の安全保障**
⇒ グループ会社による上下水道工事実施
⇒ 水道管工事施工管理システム
「フォトクラクションウォーター」販売開始
⇒ AIを活用した水道管漏水予測技術実証研究 (熊本市) に参画
⇒ ドローンを活用した貯水池の採水及び藻の繁殖調査
⇒ 給排水管セルフクリーニングシステム (ナノゲート) 提供



8. ESGへの取組【2/3】 - 社会 (Social) -

S

社会

- 労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) 認証
- 健康と安全
 - ⇒安全パトロール実施
 - ⇒危険体験・体感研修実施
 - ⇒メンタルヘルス・健康管理の支援実施
- 人権と地域社会
 - ⇒社会インフラ設備の構築 (通信・監視カメラ・高速道路など)
 - ⇒大規模災害時の社会インフラ設備の早期復旧
 - ⇒ダイバーシティの推進 (女性・シニア・障害者雇用推進)
 - ⇒海外における現地人材の活躍推進
- 労働基準
 - ⇒働き方改革の推進
 - ・ 時間外労働の適正化と年次有給休暇の取得促進
 - ・ 各種制度の整備 (フレックス、変形労働、テレワーク)
 - ・ DX推進による効率化



8. ESGへの取組【3/3】 – ガバナンス (Governance) –

G ガバナンス

- 改訂コーポレートガバナンス・コードは、全83項目コンプライ (2021年12月)
- 監査等委員会設置会社への移行予定 (2022年6月開催予定の第12回定時株主総会での承認を前提)
⇒社外役員数は1/3以上となる見込み
- コーポレートガバナンス
⇒社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会の設置 (2018年12月)
⇒取締役および執行役員 (社外取締役および非業務執行の取締役を除く) に対し、業績連動型株式報酬制度を導入 (2016年9月)
⇒取締役会の実効性に関する自己評価実施
- 腐敗防止体制の構築
⇒内部統制システムの確立による適切なグループ運営
⇒コンプライアンス委員会等による個別課題の審議
⇒コンプライアンスマニュアル策定・配布等による企業倫理の浸透
⇒社外通報窓口の設置 (なんでも相談室、コンプラ目安箱)
⇒各国・各地域の法令を遵守した適切な納税
- リスクマネジメント
⇒リスク管理委員会等による的確なリスク管理の実施
⇒情報セキュリティマネジメントシステムを活用した情報管理の徹底
⇒各種対策の実施 (BCP (事業継続計画) の策定、安否確認システム構築、防災訓練実施等)



9. 決算補足資料【1/4】：資産・負債・純資産の状況

2021年3月末 B/S

2022年3月末 B/S

〔単位〕
億円

資産		負債	
3,587		1,274	
(内訳)		工事未払金等 632 有利子負債 101	
流動資産 2,334		純資産	
現預金等	447	2,313	
完成工事未収入金等	1,476	(内訳)	
未成工事支出金等	307	資本金	70
固定資産 1,252		資本剰余金	695
有形固定資産	886	利益剰余金	1,552
無形固定資産	75	自己株式	▲108
投資その他の資産	310	非支配株主持分	49



資産		負債	
4,313		1,834	
(内訳)		工事未払金等 677 有利子負債 599	
流動資産 2,761		純資産	
現預金等	509	2,492	
完成工事未収入金等	1,805	(内訳)	
未成工事支出金等	309	資本金	70
固定資産 1,565		資本剰余金	696
有形固定資産	917	利益剰余金	1,758
無形固定資産	338	自己株式	▲158
投資その他の資産	311	非支配株主持分	71

自己資本
2,421
自己資本比率
56.0%

西武建設のセグメント資産：807

9. 決算補足資料【2/4】：資金状況の推移

キャッシュ・フロー

【単位：億円】

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業キャッシュ・フロー	64	79	416	129
投資キャッシュ・フロー	▲ 135	▲ 91	18	▲ 462
財務キャッシュ・フロー	▲ 19	▲ 28	▲ 322	383
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 71	▲ 12	434	▲ 333

現預金等・有利子負債

【単位：億円】

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
現金及び現金同等物	356	316	428	489
有利子負債	▲ 300	▲ 278	▲ 101	▲ 599
ネットキャッシュ	56	38	327	▲ 110

- (注) 1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

9. 決算補足資料【3/4】：主な経営指標の推移

設備投資・減価償却費

【単位：億円】

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (計画)
設備投資額	193	91	105	160	104
減価償却費	40	58	62	68	61

資本関係指標

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	59.3%	61.2%	63.1%	56.0%
自己資本利益率 (ROE)	15.4% (9.4%)	7.4%	11.0%	10.7%
総資産利益率 (ROA)	9.1%	4.5%	6.8%	6.4%

(注) 2019年3月期の()内の数値は、経営統合に伴う特別利益(負ののれん発生益等100億円)の影響を除いた数値

9. 決算補足資料【4/4】：株式関係指標の推移

株主還元指標

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想)
配当性向	13.5% (23.6%)	26.7%	19.6%	21.9%	29.5%
総還元性向	13.5% (23.6%)	95.4%	59.0%	41.7%	—

株式関係

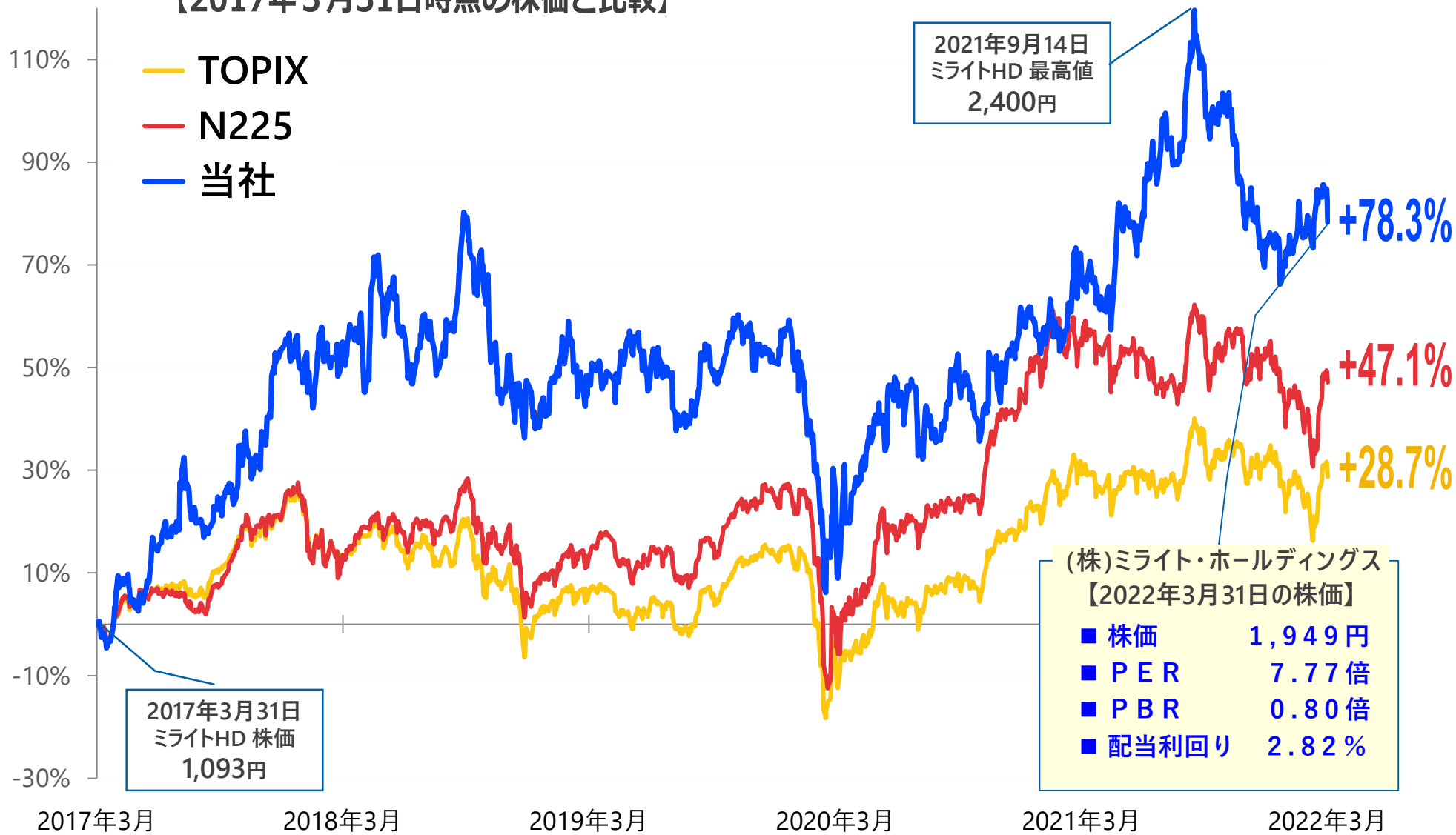
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
発行済株式数	108,325 千株	108,325 千株	108,325 千株	108,325 千株
潜在株式数	12,098 千株	—	—	—
自己株式数	6,418 千株	479 千株	6,482 千株	8,971 千株
1株当たり利益 (EPS)	295.34円	149.93円	229.59円	250.84円
株主総利回り (TSR)	192.2%	166.5%	225.1%	198.0%

(注) 1. 2019年3月期の1株当たり利益 (EPS) の数値は、経営統合に伴う特別利益 (負のれん発生益等 100億円) の影響を含めた数値
2. 株主総利回り (TSR) は、過去5年間の数値

10. 株価の状況 (株価推移：2017年3月31日～2022年3月31日)

主要INDEX騰落率比較 (終値ベース)

【2017年3月31日時点の株価と比較】



11. 大株主の状況 (2022年3月31日現在)

大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率 (自己株式除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,665	14.8	<p>政府・地方公共団体 0.0%</p> <p>個人 23.0%</p> <p>国内法人 11.6%</p> <p>外国法人等 26.7%</p> <p>証券会社 1.2%</p> <p>金融機関 37.5%</p>
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,515	10.6	
住友電気工業株式会社	3,668	3.7	
住友電設株式会社	2,488	2.5	
GOVERNMENT OF NORWAY	2,110	2.1	
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,958	2.0	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,608	1.6	
株式会社みずほ銀行	1,300	1.3	
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,277	1.3	
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,270	1.3	

注意事項

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス